

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城寶 豊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 長峰 由明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 長峰 由明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所を存続会社として合併しております。これによりジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所が開設する市場となっております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	3,185,046	6,885,576	12,001,059	7,162,091	3,895,695	2,640,208
経常利益又は経常損失 (千円)	215,160	57,751	61,456	997,200	155,374	46,230
当期純利益又は当期純損失 (千円)	577,150	489,018	2,193,070	4,481,078	88,744	86,144
純資産額 (千円)	5,789,239	7,006,276	6,935,507	2,440,571	2,513,187	2,444,337
総資産額 (千円)	7,106,504	12,221,822	10,428,227	4,380,034	4,137,377	3,602,357
1株当たり純資産額 (円)	284.58	279.77	226.17	82.30	84.75	82.43
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35.06	22.13	76.02	151.12	2.99	2.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	81.5	57.3	64.3	55.7	60.7	67.9
自己資本利益率 (%)	12.5	7.6	32.0	98.0	3.6	3.5
株価収益率 (倍)					11.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	746,582	1,407,792	2,106,415	3,473,180	100,245	553,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,191,410	1,676,512	1,376,162	212,478	237,357	70,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,288,030	561,362	248,374	3,047,943	215,527	158,622
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,318,795	601,714	1,580,341	944,877	866,462	1,332,289
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	103 (1)	141 ()	130 (13)	118 (12)	118 (14)	111 (11)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期、第65期、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第67期については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。

4 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 9 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	3,030,885	1,616,794	1,911,545	333,018	419,824	309,454
経常利益又は経常損失 () (千円)	263,079	66,468	179,896	45,965	44,598	9,446
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	682,427	368,927	1,758,277	5,072,910	92,446	93,719
資本金 (千円)	5,218,999	6,163,699	7,090,309	7,090,309	2,091,252	2,091,252
発行済株式総数 (千株)	20,343	25,043	29,653	29,653	29,653	29,653
純資産額 (千円)	5,716,952	7,248,447	7,220,933	2,401,401	2,479,624	2,400,486
総資産額 (千円)	6,897,703	8,459,662	8,379,878	3,314,314	3,084,189	3,025,943
1株当たり純資産額 (円)	281.03	289.44	243.32	80.98	83.62	80.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	41.45	16.69	60.95	171.07	3.12	3.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)						
自己資本比率 (%)	82.9	85.7	86.1	72.5	80.4	79.3
自己資本利益率 (%)	14.8	5.7	24.3	105.5	3.8	3.8
株価収益率 (倍)					10.9	
配当性向 (%)						
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	85 (1)	92 ()	8 ()	6 ()	11 ()	8 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期、第65期、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第67期については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。

4 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	日本ファーンエス工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月日本ファーンエス工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーンエス製造(株)(連結子会社)を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
平成11年6月	鶴見工場売却
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	(株)光電機製作所への出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成18年10月	工業炉燃焼装置製造事業を会社分割により新設会社日本ファーンエス(株)(現・連結子会社)に移転 商号を日本ファーンエス工業(株)から(株)N F Kホールディングスに変更
平成20年10月	(株)ファーンエスE S(現・連結子会社)設立
平成21年12月	日本ファーンエス製造(株)を解散
平成22年1月	日本ファーンエス製造(株)の全事業を連結子会社日本ファーンエス(株)へ譲渡

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社N F Kホールディングス)、子会社5社(連結子会社4社)及び関連会社1社より構成されております。

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連事業及びそれに付帯する事業を行っております。

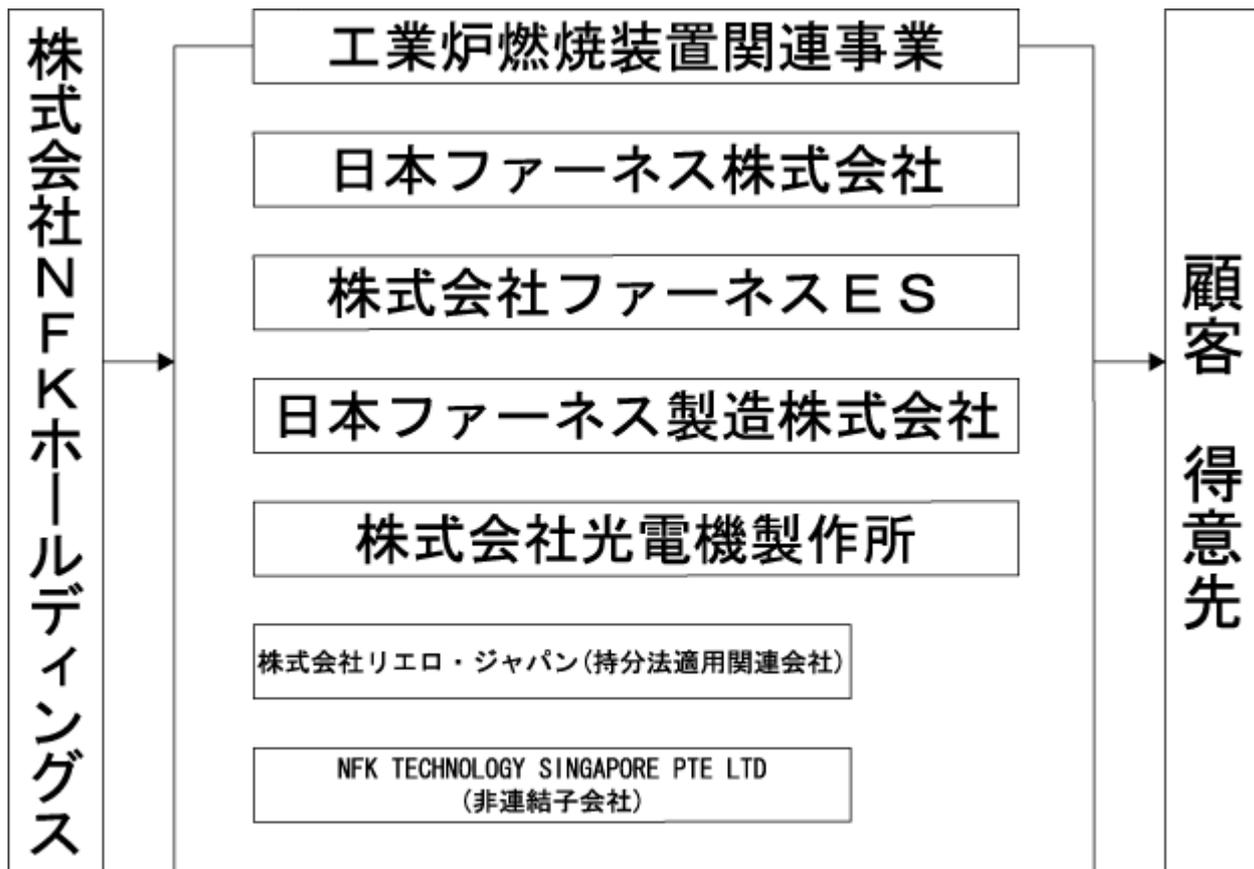
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連事業

主要な製品は、下記の通りであります。日本ファーンズ(株)が製造販売するほか、(株)ファーンズE Sがメンテナンスサービス、日本ファーンズ製造(株)がバーナユニットの製造、(株)光電機製作所が電気計装制御盤の設計・施工をしております。

区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 不活性ガス発生装置 プロセス反応炉、焼却炉 排煙再加熱装置 産業用各種燃焼装置 活性炭再生装置 管式加熱炉 F C C用燃焼装置 各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナ N F K・S D型スタックダンパー エアークリーンダンパー 自動安全制御装置 污泥焼却溶融装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> 硝子熱処理炉(自動車硝子、建材硝子、強化熱処理炉) 精密鑄造(加熱、焼成炉) 雰囲気炉(光輝熱処理炉、連続口一付炉、雰囲気ガス発生装置) 非鉄金属熱処理炉(アルミ・銅・マグネシウム連続処理炉、バッチ炉、溶解炉、保持炉) 一般加熱炉(バッチ式・連続式) 一般熱処理炉及び鍛造炉 各種オープン(カラーコーティング、樹脂コーティング、液体金属コーティング)
ボイラ用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ <p><子会社> 日本ファーンズ製造(株)</p>
工業炉用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> 各種工業炉用バーナ 各種工業炉用低NOxバーナ(N F K・C L N型) 各種工業炉用省エネルギー機器及び製造
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> 各種ロータリーキルン用バーナ 各種シャフトキルン用バーナ 各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ 噴霧ユニット設備 カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門	<ul style="list-style-type: none"> 各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等 <p><子会社> (株)ファーンズE S</p>
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> 各種バーナ用付帯部品
H R S部門	<ul style="list-style-type: none"> 鉄、鑄鍛鋼産業関係蓄熱型バーナシステム 自動車、非鉄金属産業関連蓄熱型バーナシステム
電気計装制御盤部門	<ul style="list-style-type: none"> 電気計装制御盤の設計・施工 <p><子会社> (株)光電機製作所</p>

[事業系統図]



- (注) 1 ㈱リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。
2 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD(非連結子会社)は、この有価証券報告書提出日現在清算中です。
3 日本ファーンエス製造株式会社は、平成21年12月31日に解散し、全事業を日本ファーンエス株式会社に譲渡いたしました。なお、同社は、平成22年4月12日に精算しておりますが、当連結会計年度まで連結の範囲に含んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス(株)(注)2 (注)3	神奈川県横浜市鶴見区	250,000	燃焼機器の製 造・販売	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
(株)ファーンエスE S	神奈川県横浜市鶴見区	20,000	各種燃焼機器 の整備	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
日本ファーンエス製造(株)	静岡県掛川市大淵	10,000	燃焼機器の製 造	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)光電機製作所	大阪府大阪市西区	50,000	電気計装制御 盤の設計・施 工	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)リエロ・ジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	小型バーナ輸 入、販売	43.3	不動産の賃貸

- (注) 1 上記の子会社はすべて有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
2 特定子会社であります。
3 日本ファーンエス製造株式会社は、平成21年12月31日に解散し、全事業を日本ファーンエス株式会社に譲渡いたしました。なお、同社は、平成22年4月12日に精算しておりますが、当連結会計年度まで連結の範囲に含んでおります。
4 日本ファーンエス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

日本ファーンエス(株)

売上高	2,379,515千円
経常利益	12,544千円
当期純利益	17,385千円
純資産額	1,599,278千円
総資産額	2,136,312千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業炉燃焼装置関連事業	103 (11)
その他の事業	8 ()
合計	111 (11)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	40.6	1.6	5,758

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N F K労働組合があり、平成22年3月31日現在の組合員数48名であります。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては世界的な金融不安に始まった景気低迷の影響が依然として影を落としており、企業業績や雇用環境が悪化するなどの厳しい状況で推移いたしました。下期以降は緊急経済対策を始めとする各種経済政策や新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復の兆しが見え始めましたが、その一方で、企業の設備投資は低調に推移し、雇用情勢も横ばいの状況が続くなど、企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続きました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、未だ企業の設備投資の動きは弱く、需要の減少による受注獲得競争の激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

当社におきましても、前期末より顕著になった新規受注の落ち込みについてはやや回復傾向が見られるものの、依然として低水準に止まっており、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社では関連子会社の整理・統合などによるグループ全体の資源配分の見直しや徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、新規受注の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当連結会計年度末の業績は、売上高26億4千万円（前年同期比32.2%減）、営業損失6千1百万円（前連結会計年度は営業利益1億4千7百万円）、経常損失4千6百万円（前連結会計年度は経常利益1億5千5百万円）、当期純損失8千6百万円（前連結会計年度は当期純利益8千8百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の部門別の売上高は次の通りです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、化学関連向けの大型案件等があったことから、前年比53.4%増の8億4千9百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、自動車関連向けの落ち込みが大きく、前年比71.9%減の2億1千6百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年比23.8%減の3億5千5百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年比27.3%減の2億4千1百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年比55.3%減の1億5千6百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年比14.7%減の2億1千5百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年比6.7%減の2億5千4百万円となりました。

[H R S部門]

H R S部門におきましては、前年比67.2%減の2億5千2百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年比22.5%減の9千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して4億6千5百万円増加し13億3千2百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は5億5千3百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失5千4百万円を計上したものの、減価償却費の計上3千5百万円、売上債権の回収による減少6億3千6百万円、たな卸資産の減少8千6百万円、仕入債務の減少1億9千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は7千万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入3千1百万円、有形無形固定資産の売却等による収入7千7百万円、投資有価証券の取得等による支出1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5千8百万円となりました。これは主として短期借入金純減少額1億1千万円、長期借入金の返済による支出4千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	2,636,857	32.2
(内訳)環境装置石油化学部門	849,972	53.4
工業炉部門	216,421	71.9
ボイラ用機器部門	355,991	23.8
工業炉用機器部門	241,979	27.3
産業機械用機器部門	156,354	55.3
メンテナンス・サービス部門	215,594	14.7
部品部門	254,671	6.7
H R S 部門	252,378	67.2
電気計装制御盤部門	93,493	22.5
その他の事業	3,350	26.3
合計	2,640,208	32.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	2,023,321	49.9	748,290	46.0
(内訳)環境装置石油化学部門	527,759	43.3	396,277	44.8
工業炉部門	162,568	79.0	20,927	72.0
ボイラ用機器部門	289,352	42.5	113,364	37.0
工業炉用機器部門	191,059	40.0	53,538	48.7
産業機械用機器部門	15,620	92.2	1,217	99.3
メンテナンス・サービス部門	215,132	23.9	43,886	1.0
部品部門	294,146	20.6	50,852	347.0
H R S 部門	225,453	67.0	43,228	38.4
電気計装制御盤部門	102,228	3.5	25,000	53.7
その他の事業	-	-	-	-
合計	2,023,321	49.9	748,290	46.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	2,636,857	32.2
(内訳)環境装置石油化学部門	849,972	53.4
工業炉部門	216,421	71.9
ボイラ用機器部門	355,991	23.8
工業炉用機器部門	241,979	27.3
産業機械用機器部門	156,354	55.3
メンテナンス・サービス部門	215,594	14.7
部品部門	254,671	6.7
H R S 部門	252,378	67.2
電気計装制御盤部門	93,493	22.5
その他の事業	3,350	26.3
合計	2,640,208	32.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	481,480	12.4	-	-
三菱化学(株)	-	-	581,200	22.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度の本田技研工業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
5 前連結会計年度の三菱化学(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。当社では以下の点を重要課題として取り組んでまいります。

- ・健全でコンプライアンスを遵守した経営

当社グループは過去の経営体制において不透明な投資など、意思決定や内部管理の体制に不十分な面があったと認識しております。透明度が高く、コンプライアンスを遵守した経営により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

- ・工業炉燃焼装置関連事業

当社のコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業については、国内外の経済環境の悪化などから大変厳しい状況が続くと思われませんが、積極的な海外市場での拡大への施策、国内大口需要先を中心とした営業体制の拡充、厳格な受注管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直しなどを推進することで収益の拡大を図ります。

- ・環境関連事業などの新規事業

環境に対する社会の要請は年々高まってきております。当社では、長年培ってきた熱処理関連技術を活かした環境関連事業や省エネルギー事業、廃棄物処理事業や再資源化事業などの熱処理技術周辺分野におけるさまざまな事業についての追い風ととらえ、将来の収益に寄与する新たな事業を模索していく所存であります。

- ・人材育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社の礎となる人材の育成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争について

当社グループの業務は独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として適格年金制度、厚生年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「適格年金制度」は法令により、平成24年3月末までに他の制

度への移行が義務付けられております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、元代表取締役より、当社の開示によって名誉を棄損されたとして1千7百万円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。当社としては元代表取締役に正当性はないと考えていますが、本件において、もしくは将来他の訴訟が提起されて、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグラ ンドフレア装置の製造技術	1年間	平成22年4月21日から 平成23年4月20日まで

(注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ [SRG型、S RX型] の設計、製造技術	平成22年5月6日から 平成23年5月5日まで
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成21年5月18日から 平成26年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

(3) 連結子会社における技術供与契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成20年2月14日から 平成25年2月13日まで
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成20年5月28日から 平成25年5月27日まで (期限毎に見直し)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成21年6月30日まで 平成26年6月29日まで
ICS社	ポーランド	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成20年1月25日から 平成25年1月24日まで (期限毎に見直し)
水国	韓国	ボイラ用バーナの設計、製造技術	平成21年2月25日から 平成31年2月24日まで

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新規技術利用の開発品として超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術を用いた有機系廃棄物の熱分解ガス化・改質システムの製品化検討、および燃焼装置の性能改善を図り競争力を強化するための新バーナの開発に注力しました。超高温水蒸気ガス化システムの開発では技術面での信頼性向上を図るための実験を行う一方で、V Eによるコストダウン検討を進めました。即ち、化石燃料代替を考えた場合の採算性から顧客への装置導入コストを設定し、そこから決まる製造コストを実現するための設計見直し、部品調達方法の検討を進めました。その結果、採算性を満たすためのガス化効率改善割合、設計上の改善点等が明確となり、現在その改善を実施中です。一方、当社の鉄鋼用および石油産業用のバーナを設計・販売する部門と技術開発部との連携で前年度に開発した低NOxラジアントチューブバーナ、および低NOx石油加熱炉用バーナの引合いを得るべく、技術データを充実させるための試験を継続しています。また、かねてからの課題であったボイラ用の低NOxバーナ開発に着手し、試験バーナのプロトタイプを製作しました。今後韓国の技術提携先と協力しつつ燃焼試験を進めていきます。このバーナ開発においても他のバーナと同様に、当社オリジナルのCAFAT（物理モデルによる流れ解析技術）による流れ解析を活用し、設計のポイントとなるバーナ近傍の流れと燃焼試験データを対応させ、現象を検証しつつ開発を進めています。

研究開発費の総額は35百万円（高温水蒸気ガス化 20、ボイラ用バーナ 5、燃焼試験 3、試験場整備2、その他5但し労務費含まず）でした。事業の研究開発活動を示すと、次のとおりです。

（研究開発の目的）

当社の新技術である超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術を用いた有機系廃棄物のガス化装置を当社の新製品として完成させるため、技術課題を解決し、普及可能な価格設定での生産を実現させること。鉄鋼産業用、石油産業用の低NOxバーナの拡販に必要なデータ収集する。および、ボイラ用バーナ市場での競争力を強化し売上増加を図るため、ボイラ用低NOxバーナを開発する。

（主要課題）

- 1) 超高温水蒸気を用いるガス化装置のデモ装置を社内に完成させ、化石燃料代替用の燃料製造装置として導入する上で、採算可能な効率を得るための条件を見出す。
- 2) NOx排出量40ppm(0% O2換算)の性能を満足する10～20トンボイラ用低NOxバーナの開発。
- 3) 流れ解析に基づく上記バーナの形状最適化。
- 4) 鉄鋼産業用および石油産業用低NOxバーナの拡販のための技術データ収集。

（成果及び進捗状況）

- 1) 60kg/hのバイオマス原料をガス化するデモ装置の基本形を社内に完成。現在、ガス化効率が最大となる条件を探索する実験を継続中。あわせて採算性のある製造コスト実現に向けた検討を継続中。
- 2) ボイラ用試験バーナのプロトタイプを製作し、現在韓国の技術提携先の協力で燃焼試験を継続中。
- 3) ボイラ用バーナに関し燃料噴出方向とNOxの関連性を調べるCAFAT試験装置を準備中。
- 4) 石油産業用の低NOxバーナのスケールアップ設計完了し、現在試験実施の準備中。排ガス循環型の低NOxラジアントチューブバーナは空気温度400℃にてNOx80ppm(11%O2換算)以下の性能を満足。条件変化データ取得中。

（研究開発体制）

日本ファーンズ株式会社技術本部技術開発部所属の4名（技術顧問1名含む）を中心として各テーマ毎にバーナ設計・販売部門のメンバーを入れて各プロジェクトチームを編成し、製品開発を遂行している。また、国内外の大学、研究機関や、燃焼に関する有識者らとも積極的に技術情報交換を行い、開発過程で必要な基礎研究データ取得は大学に委託するなどして効率的に遂行中。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであります。

1. 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

(1) 経営成績

当社の平成22年3月期連結決算における売上高は、前連結会計年度の38億9千5百万円と比較して32.2%減の26億4千万円と大幅な減収となりました。減収の主な要因は、景気低迷により企業の設備投資が極めて低調に推移したことなどから、コアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業における新規受注が大幅に減少したことによるものです。当社では関連子会社の整理・統合などによるグループ全体の資源配分の見直しや徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの様々な施策を実行してまいりましたが、売上高の大幅な減少を補うには至らず、営業利益につきましては前連結会計年度の1億4千7百万円の利益に対し6千1百万円の損失、経常利益につきましても、前連結会計年度の1億5千5百万円の利益に対し4千6百万円の損失と大幅な減収となりました。また、当期純利益につきましても、前連結会計年度の8千8百万円の利益に対し8千6百万円の損失となっております。

(2) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億3千5百万円減少し36億2百万円となりました。

主な内訳としては、流動資産が受取手形及び売掛金の回収により6億3千6百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較し3億5千3百万円減少し25億6千1百万円となったこと、有形固定資産が、子会社の一部土地売却、減価償却費等の計上により6千3百万円減少し、投資その他の資産が投資有価証券評価損等の計上により9千4百万円減少した結果、固定資産が前連結会計年度末と比較し1億8千1百万円減少し10億4千万円となったことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して4億6千6百万円減少し11億5千8百万円となりました。

主な内訳としては、流動負債が支払手形及び買掛金が受注減少に伴い1億9千万円減少、短期借入金の返済により1億1千万円減少した結果、前連結会計年度末と比較し3億6千8百万円減少し5億8千4百万円となったこと、固定負債が、長期借入金の返済により3千4百万円減少、退職給付引当金が年金資産の積立額の増加により7千8百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較し9千7百万円減少し5億7千3百万円となったことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6千8百万円減少し24億4千4百万円となりました。

主な内訳としては、利益剰余金が当期純損失の計上に伴い8千6百万円減少、その他有価証券評価差額金が市場の回復により時価が1千7百増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して4億6千5百万円増加し13億3千2百万円となりました。

営業活動の結果得た資金は5億5千3百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失5千4百万円を計上したものの、減価償却費の計上3千5百万円、売上債権の回収による減少6億3千6百万円、たな卸資産の減少8千6百万円、仕入債務の減少1億9千万円によるものであります。

投資活動の結果得た資金は7千万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入3千1百万円、有形無形固定資産の売却等による収入7千7百万円、投資有価証券の取得等による支出1千9百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億5千8百万円となりました。これは主として短期借入金純減少額1億1千万円、長期借入金の返済による支出4千8百万円によるものであります。

2. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

3. 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、我が国経済が新興国を牽引役とした海外経済の改善や経済対策の効果等による企業収益の回復など、景気に持ち直しの動きは見られるものの、南欧問題や円高、デフレ懸念などの不安定要素を抱えており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような中、当社グループは、「安定的な収益基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業に生まれ変わる」ことを目指し、平成22年度（平成23年3月期）から平成24年度（平成25年3月期）の3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しスタートさせました。新生N F Kグループを目指し「創造し挑戦」を合言葉に、「強い会社」「耀く魅力ある会社」を構築するために全力を尽くして取り組んでまいります。

基本方針として、新規事業への進出、既存事業の強化、海外市場での拡大を柱とする「成長への挑戦」、コスト管理の徹底、人材の育成、全社統制を柱とする「既存事業基盤の強化」それに「CSR経営の推進」を加えて、企業イメージの刷新して信頼回復を図るとともに、安定的な収益基盤を構築して早期の復配を目指します。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動で得たキャッシュ・フローが5億5千3百万円であり、当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物残高は13億3千2百万円でした。これは少なくとも今後12ヶ月の事業計画に基づく資金ニーズを充足する上で十分な残高となっています。当連結会計年度末現在の連結有利子負債残高（割引手形、短期借入金、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計）は5千万円でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1千5百万円であり、主として、IT統制の強化並びに業務の効率向上を目的とした会計システムの導入、グループ内ネットワーク構築に対する設備投資としての3百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・鶴見工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	会社統括業務 工業炉燃焼 装置製造	統括業務施設 生産設備	71,377	0	627,426 (2,281.55)	5,708	704,512	8
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置製造	生産設備	35,734	630	75,596 (3,782.59)	15	111,975	
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	会社統括業務	統括業務施設	716	-	-	-	716	

(2) 子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファース ネス(株)	本社(神奈川県横浜市鶴見区)	工業炉燃焼 装置製造	燃焼装置 生産設備	-	2,171	-	17,631	19,803	68
	静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置製造	燃焼装置 生産設備	887	848	-	89	1,825	10
	豊田事務所 (愛知県豊田市)	工業炉燃焼 装置製造	販売設備	-	113	-	83	197	1
	大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	工業炉燃焼 装置製造	販売設備	-	-	-	533	533	7

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)光電機 製作所	大阪工場 (大阪府 大阪市西 区)	工業炉燃 焼装置製 造	生産設備	2,272	971	- (-)	363	3,607	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具器具備品及びソフトウェアであります。
 2 提出会社の鶴見工場、静岡工場及び大阪事務所の設備は、すべて日本ファーンレス(株)に貸与中であり、
 3 日本ファーンレス製造(株)は平成21年12月31日に解散し、日本ファーンレス(株)に事業譲渡しており、平成22年4月12
 日に清算結了しております。
 4 上記の金額には消費税が含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特にありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック証券 取引所 (注) 2	単元株式数は100株で あります。
計	29,653,342	(注) 1 29,653,342		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1 (個)	767	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 3 (株)	767,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2 (円)	新株予約権1個につき 483,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月15日 至 平成23年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 4 (円)	発行価格 483 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額（以下、「払込金額」という）である483円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。
- 3 当社が株式分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 4 当社が当社普通株式につき株式分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 5 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	73,490,000 182,010,081 (注) 2	20,343,342	1,590,540	5,218,999	1,478,341 3,309,658 (注) 3	1,478,341
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	4,700,000 (注) 2	25,043,342	944,700	6,163,999	940,000 1,212,193 (注) 5	1,206,147
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注) 6	4,610,000 (注) 2	29,653,342	926,610	7,090,309	922,000 368,927 (注) 7	1,759,219
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		29,653,342		7,090,309	1,758,277 (注) 8	942
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		29,653,342	4,999,057 (注) 9	2,091,252	942 (注) 9	
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		29,653,342		2,091,252		

(注) 1 第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 24,570,000株
発行価格 1株当たり 43円
資本組入額 1株当たり 22円

第3回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 48,920,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 21円

2 平成17年8月2日に発行済株式総数202,233,423株について10株を1株にする併合をおこなっており、同日現在の発行済株式総数は20,223,342株(減少株式数182,010,081株)となっております。これに併せ1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

3 資本準備金の減少3,309,658千円は、平成16年12月22日開催第62期定時株主総会承認に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。

4 第4回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 4,700,000株
発行価格 1株当たり 401円
資本組入額 1株当たり 201円

5 資本準備金の減少1,212,193千円は、平成17年12月20日開催第63期定時株主総会に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。

6 第4回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 4,610,000株
発行価格 1株当たり 401円
資本組入額 1株当たり 201円

7 平成18年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を368,927千円減少し欠損てん補することを決議しております。

8 平成19年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,758,277千円減少し欠損てん補することを決議しております。

9 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金4,999,057千円及び資本準備金942千円を減少し欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	22	72	9	15	8,192	8,314	
所有株式数(単元)		4,930	3,150	9,601	814	578	277,439	296,512	2,142
所有株式数の割合(%)		1.66	1.06	3.24	0.28	0.20	93.56	100.00	

(注) 1 自己株式266株は「個人その他」の中に2単元および「単元未満株式の状況」に66株含まれております。なお、期末現在の実質的な自己株式数は、266株であります。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荒川 茂俊	埼玉県川口市	6,000	2.02
渋谷 実	埼玉県川越市	5,001	1.68
藤井 明浩	兵庫県宝塚市	4,572	1.54
斉藤 征夫	東京都世田谷区	4,180	1.40
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,054	1.36
外尾 暁裕	愛知県知多市	3,000	1.01
川瀬 靖雄	兵庫県西宮市	2,960	0.99
永山 正	富山県富山市	2,730	0.92
株式会社ボネール	大阪市中央区北浜3丁目5番22号 オリックス淀屋橋ビル5F	2,400	0.80
田村 重樹	秋田県鹿角市	2,105	0.70
計		37,002	12.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,000	296,510	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,142		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		296,510	

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年12月20日第63期定時株主総会決議によるもの)

当社は、第5回新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年12月20日第64期定時株主総会終結時に在籍する取締役及び同日に在籍する一定の要件を満たす従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日第64期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月20日
発行年月日	平成18年1月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員 (3) 従業員等 (50) 当社子会社の役員 (10) 当社子会社の従業員等 (30)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与の対象者及び株式数は、平成22年3月31日現在のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	266		266	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを目指しております。しかしながら、当連結会計年度の配当につきましては、8千6百万円の当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、当社グループは、平成22年度（平成23年3月期）から平成24年度（平成25年3月期）の3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しスタートさせました。収益力の向上させ、財務体質をより強固なものに改善し、早期の復配が行えるように注力してまいり所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1 669 2 77 84	530	502	255	133	88
最低(円)	1 450 2 41 31	279	124	81	29	32

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所（ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。）におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであります。また、平成17年8月2日に株式10株を1株に併合しております。1及び2は株式併合前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	47	49	44	43	39	42
最低(円)	39	37	38	38	33	32

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		城 寶 豊	昭和25年4月20日	平成3年3月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年5月	城寶産業株式会社代表取締役 城寶産業株式会社取締役(現) 当社取締役 当社代表取締役社長(現) 日本ファーマス株式会社代表取締役 (現)	(注3)	3,300	
取締役		久保田 隆	昭和35年8月25日	昭和56年4月 平成11年9月 平成19年2月 平成19年6月	当社入社 当社プラントエンジニアリング事 業部 技術営業課長 日本ファーマス株式会社代表取締 役社長(現) 当社取締役(現)	(注3)	26,800	
取締役		田 中 耕	昭和38年10月19日	平成8年10月 平成20年2月	株式会社プラトリー・アセット・マ ネージメント代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注3)	2,400	
取締役		宮原 英輔	昭和13年9月14日	昭和40年2月 平成43年3月 平成59年2月 平成21年6月	オリンピア工業株式会社設立参画 オリンピア工業株式会社代表取締 役社長(現) 九州オリンピア工業株式会社代表 取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注3)	10,000	
監査役 (常勤)		岡 崎 稔	昭和21年2月17日	昭和43年4月 昭和45年3月 平成12年2月 平成18年10月 平成22年6月	日本エンジニアリング株式会社 入社 当社入社 当社プロセスプラント部担当部長 日本ファーマス株式会社監査役 (現) 当社監査役(現)	(注4)	11,900	
監査役		笹原 信輔	昭和32年4月5日	昭和60年4月 昭和60年4月 昭和62年 平成7年1月 平成22年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 笹原法律事務所開設パートナー弁 護士 東京弁護士会常議員 一橋総合法律事務所パートナー弁 護士(現) 当社監査役(現)	(注4)		
監査役		辻 高 史	昭和45年12月11日	平成9年10月 平成18年6月 平成19年8月 平成19年10月 平成22年6月	朝日監査法人(現あずさ監査法人) 入所 辻公認会計士事務所開設(現) あすなろ監査法人設立 代表社員 (現) 株式会社フラクタリスト監査役 (現) 当社監査役(現)	(注4)		
計								54,400

- (注) 1 取締役 宮原英輔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 笹原信輔氏、辻高史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。また、「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性、効率性、適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

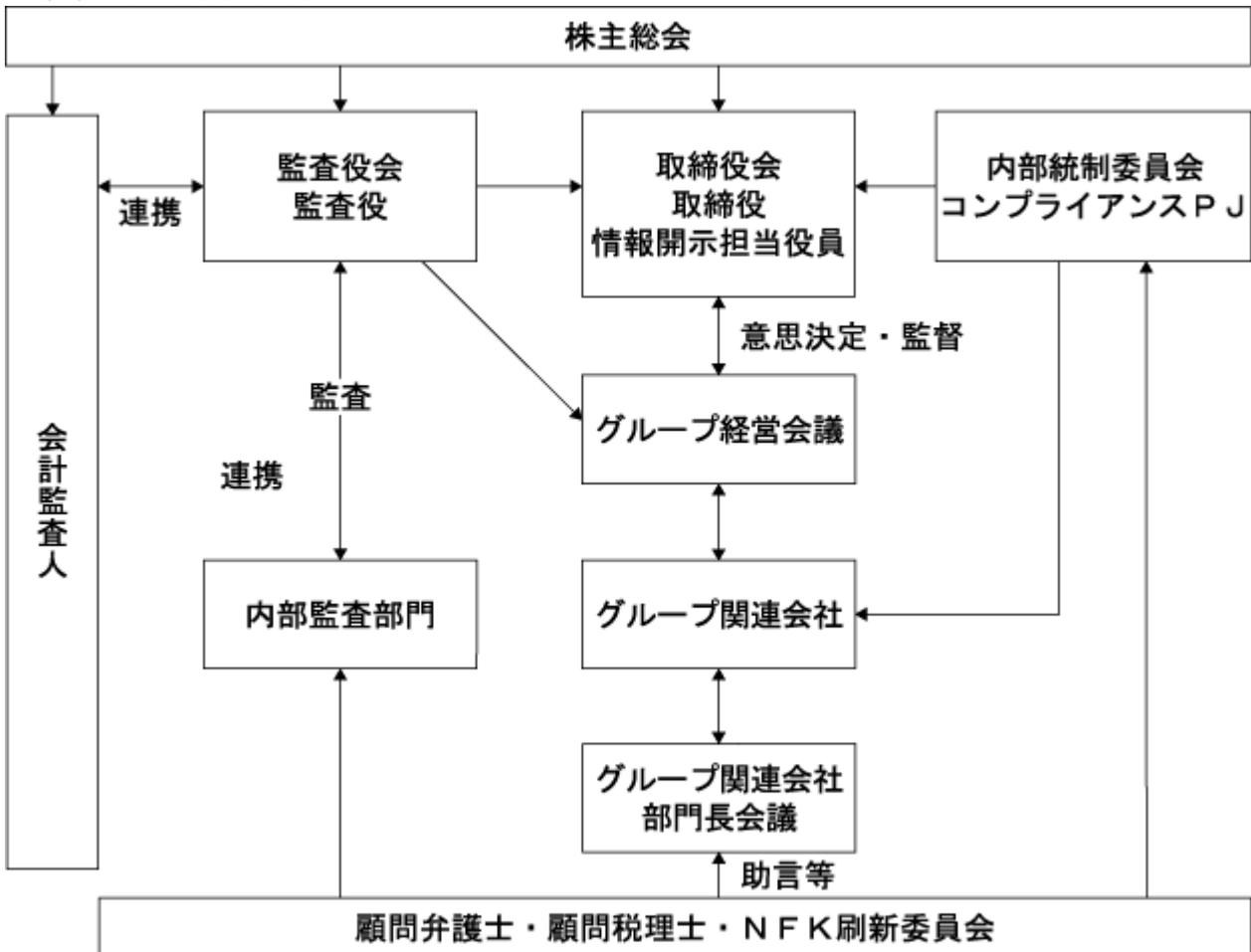
ロ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は4名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、当社監査役のスタッフ部門は現在設置されておりませんが、監査役会がその職務を補助する従業員を置く事を求めた場合は、監査役と協議の上、グループ会社管理部門従業員を配置致します。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーにしております。当社の取締役は7名以内、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で取締役4名の構成となっております。毎月定例の取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。

<監査役>

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)体制であり、監査役会において定めた監査役会規程、監査役監査基準に基づく監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<経営会議>

経営の意思決定を確実に伝達するため、各子会社の責任者ならびに当社の部門長以上が出席する、グループ経営会議、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役、各部門長が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行う部門長会議を設けております。

<会計監査人>

当社は平成21年7月21日に監査法人元和を一時会計監査人として選任し、監査契約を締結の上、その監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、塩野治夫及び山野井俊明であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他3名となります。

- (注) 1 平成22年6月25日開催の定時株主総会にて同監査法人の会計監査人選任を決議致しております。
- 2 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。
- 3 継続監査年数は7年未満のため、記載を省略しております。

<弁護士>

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

(c)内部統制システムの整備状況

下記の通り「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性・効率性・適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

N F Kグループとして、適正な財務報告を実現するための内部統制の方針に則り、内部統制の整理・運用に取り組む。

内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者及び全体的な管理体制を明確にし、主体的に取り組む。

取締役会は、内部統制の整備及び運用に対し監督することとする。

監査役は、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況の監視、検証を行うこととする。

財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクに対し、適切な評価及び対応を行なう。

業務分掌規程等の社内規程や業務手順等を整備し、統制活動を常に改善する。

組織体制及び人的資源に配慮し、所用の能力を有する人材を確保し、配置する。

内部統制に関する重要な情報が適時・適切に伝達される仕組みを整備し、運用する。

財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。

ITに係る全社統制と業務処理統制を整備し、運用する。

範囲：連結ベースのN F Kグループ全体で取り組む。

水準：内部統制の目的や統制内容が正しい理解のもと運用され、内部統制の不備が発見された場合には、適宜宣言され、重要な欠陥が発生しない水準を構築する。取り組みについては、グループ企業各社の統制状況に応じた取り組みを尊重する。またグループ企業各社の内部統制の取り組みについては、N F Kホールディングスから派遣している取締役及び監査役により、監視・監督し、監査する。

(d) リスク管理体制の整備の状況

総務部内部統制担当が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部統制委員会が行うリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、総務部が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制委員会においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部統制委員会と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42	33	9	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	0	1
社外役員	8	7	1	3

(注) 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

社外監査役に対する報酬は7,800千円(2名)であります。

会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれが高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

当事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役3名であります。監査役の人員及び支給額には、平成22年6月25日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名(うち社外監査役2名)を含んでおります。

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

八. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概

要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

宮原英輔氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客観的な立場にたつて適切な助言を頂いており、今後も引き続き適切な指導をお願いしております。なお、同氏はオリンピア工業株式会社の代表取締役を兼務し、同社は当社子会社日本ファーンズ株式会社と取引関係がございます。

山岸照寛氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることなどから社外監査役として選任をしております。

光成卓郎氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験などを当社の監査に反映していただくと共に、前述の実務経験を有する事など、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役として選任をしております。

笹原信輔氏は、平成22年6月25日開催の第68期定時株主総会において新たに選任されました。弁護士として法令についての高度な能力・指揮権に基づき客観的立場から監査を行うことができることなどから社外監査役に選任しております。また、同氏は株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、笹原信輔氏と当社は平成20年3月15日より1年間、顧問弁護士契約を締結しております。

辻高史氏は、平成22年6月25日開催の第68期定時株主総会において新たに選任されました。公認会計士として培われた専門的な知識・経験などを当社の監査に反映していただくと共に、前述の実務経験を有する事など、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役として選任をしております。なお、同氏と当社は、平成20年9月1日から平成22年3月31日まで顧問契約を締結しております。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役のうち宮原英輔氏が、次のとおり当社株式を所有しております。

宮原 英輔氏 10,000株

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会（22回開催）		監査役会（14回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外取締役	宮原 英輔	9	41		
社外監査役	山岸 照寛	18	82	14	100
社外監査役	光成 卓郎	17	77	13	93

(注) 宮原英輔氏は、平成21年6月26日開催の当社第67期定時株主総会で取締役に選任されております。宮原英輔氏および山岸照寛氏、光成卓郎氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数22回で計算しております。また、山岸照寛氏、光成卓郎氏の監査役会出席率は、就任後の監査役会の開催回数14回で計算しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役宮原英輔氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役山岸照寛氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役光成卓郎氏は、公認会計士として、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

二. コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成21年4月から平成22年3月において、取締役会は22回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は14回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また、内部統制委員会による当社グループ各社に対する業務監査を実施しました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明会を行っております。

ホ. 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

ト. 取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。現在の取締役の員数は7名以内となっております。

チ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

リ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によって定めず、取締役会の決議によって定める。また、当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は、毎年9月30日であります。またそのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

又. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル. 有価証券株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数: 2

貸借対照表計上額の合計額: 46百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産株	19,131	30	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

イ. (監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	24,000	-

ロ. (その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

ハ. (監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

ニ. (監査報酬の決定方針)

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ウイングパートナーズより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人元和により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第67期前連結会計年度	監査法人ウイングパートナーズ
第68期当連結会計年度	監査法人元和

当該異動について平成21年7月24日提出の臨時報告書の記載の内容は以下のとおりとなります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称及び所在地

退任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 監査法人ウイングパートナーズ
所在地 東京都渋谷区東三丁目13番11号
フロンティア恵比寿6階

選任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 監査法人元和
所在地 東京都渋谷区猿楽町9-8

(2) 異動の年月日

平成21年7月21日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日(平成20年3月27日付にて一時会計監査人に選任)

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

以下の有価証券報告書において、継続企業の前提に関する重要な疑義の存在についての意見が表明されております。

- ・平成20年3月期有価証券報告書
- ・平成21年3月期第1四半期報告書
- ・平成21年3月期第2四半期報告書
- ・平成21年3月期第3四半期報告書

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人ウイングパートナーズが、金融庁より平成21年7月8日付にて1ヵ月間の業務停止命令ならびに業務改善命令（業務管理体制の改善）の処分が下されたことを受け、当社の平成22年3月期第1四半期決算に係る監査業務を実施できなくなることから、同監査法人より辞任したいとの申し出がなされたため、当社はこれを受理いたしました。

同監査法人の辞任に伴い、当社は監査役会において会社法第346条第4項の規定に基づく一時会計監査人として監査法人元和を選任することを決議いたしました。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応する事が出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,412	1,370,859
受取手形及び売掛金	1,413,026 ₁	776,803 ₁
仕掛品	319,454	236,276 ₂
原材料及び貯蔵品	146,119	142,321
未収入金	974	-
未収還付法人税等	22,827	-
繰延税金資産	-	13,400
その他	88,575	23,805
貸倒引当金	5,825	1,887
流動資産合計	2,915,564	2,561,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,290 ₄	471,039
減価償却累計額	375,322	359,519
減損損失累計額	-	530
建物及び構築物(純額)	123,968	110,988
機械装置及び運搬具	86,799	85,430
減価償却累計額	76,183	76,809
減損損失累計額	-	3,886
機械装置及び運搬具(純額)	10,616	4,735
リース資産	6,498	6,498
減価償却累計額	324	1,624
リース資産(純額)	6,173	4,873
その他	160,249	160,941
減価償却累計額	145,107	151,307
その他(純額)	15,142	9,633
土地	737,027 _{4, 5}	699,206 ₅
有形固定資産合計	892,927	829,438
無形固定資産		
ソフトウェア	27,444	9,917
のれん	13,646	8,187
その他	702	559
無形固定資産合計	41,793	18,665

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 181,884	³ 91,390
出資金	2,170	-
長期貸付金	896,000	896,000
保険積立金	59,737	77,303
差入保証金	-	37,629
破産更生債権等	65,150	59,150
その他	43,512	16,351
貸倒引当金	961,363	985,150
投資その他の資産合計	287,092	192,674
固定資産合計	1,221,813	1,040,778
資産合計	4,137,377	3,602,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,757	382,829
短期借入金	120,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 20,865	6,672
リース債務	1,364	1,364
未払法人税等	18,366	20,766
未払消費税等	9,815	21,329
賞与引当金	70,853	56,872
完成工事補償引当金	9,297	17,941
工事損失引当金	80	² 609
その他	128,459	65,878
流動負債合計	952,859	584,264
固定負債		
長期借入金	⁴ 39,416	4,988
リース債務	5,117	3,752
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	-	1,100
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 261,105	⁵ 261,105
退職給付引当金	341,826	263,502
役員退職慰労引当金	21,211	36,650
固定負債合計	671,331	573,754
負債合計	1,624,190	1,158,019

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	56,354	29,790
自己株式	192	194
株主資本合計	2,147,413	2,061,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,238	1,058
土地再評価差額金	₅ 382,011	₅ 382,011
評価・換算差額等合計	365,773	383,070
純資産合計	2,513,187	2,444,337
負債純資産合計	4,137,377	3,602,357

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,895,695	2,640,208
売上原価	4 2,776,259	1, 2, 4 1,862,594
売上総利益	1,119,436	777,614
販売費及び一般管理費	3, 4 971,877	3, 4 839,113
営業利益又は営業損失()	147,558	61,499
営業外収益		
受取利息	1,583	1,020
受取配当金	685	381
仕入割引	7,177	4,827
為替差益	14,186	-
持分法による投資利益	7,131	869
補助金収入	-	7,172
その他	3,015	5,638
営業外収益合計	33,779	19,908
営業外費用		
支払利息	3,540	931
手形売却損	-	2,789
為替差損	-	468
匿名組合投資損失	20,000	-
その他	2,423	450
営業外費用合計	25,963	4,640
経常利益又は経常損失()	155,374	46,230

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	4,652
固定資産売却益	-	5 42,427
投資有価証券売却益	29,717	-
貸倒引当金戻入額	14,558	20,225
受取和解金	14,000	30,000
償却債権取立益	-	49,415
その他	6,641	33,215
特別利益合計	64,917	179,936
特別損失		
固定資産除却損	6 3,453	6 8,146
投資有価証券評価損	690	123,210
関係会社株式評価損	15,020	6,244
減損損失	-	7 8,709
貸倒引当金繰入額	-	39,542
保険解約損	35,910	-
過年度退職給付費用	7,234	-
その他	3,861	2,056
特別損失合計	66,171	187,910
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	154,119	54,204
法人税、住民税及び事業税	51,593	22,668
法人税等還付税額	-	9,546
法人税等調整額	13,782	18,817
法人税等合計	65,375	31,940
当期純利益又は当期純損失()	88,744	86,144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,090,309	2,091,252
当期変動額		
欠損填補	4,999,057	-
当期変動額合計	4,999,057	-
当期末残高	2,091,252	2,091,252
資本剰余金		
前期末残高	942	-
当期変動額		
欠損填補	942	-
当期変動額合計	942	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	5,032,389	56,354
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	88,744	86,144
欠損填補	5,000,000	-
当期変動額合計	5,088,744	86,144
当期末残高	56,354	29,790
自己株式		
前期末残高	191	192
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	192	194
株主資本合計		
前期末残高	2,058,671	2,147,413
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	88,744	86,144
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	88,742	86,146
当期末残高	2,147,413	2,061,267

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	16,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,127	17,297
当期変動額合計	16,127	17,297
当期末残高	16,238	1,058
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381,900	365,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,127	17,297
当期変動額合計	16,127	17,297
当期末残高	365,773	383,070
純資産合計		
前期末残高	2,440,571	2,513,187
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	88,744	86,144
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,127	17,297
当期変動額合計	72,615	68,849
当期末残高	2,513,187	2,444,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	154,119	54,204
減価償却費	43,707	35,780
減損損失	-	8,709
のれん償却額	5,458	5,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,263	19,849
賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,798	78,324
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	15,439
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	8,644
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,003	528
受取利息及び受取配当金	2,268	1,401
支払利息	3,540	931
持分法による投資損益(は益)	-	869
投資有価証券売却損益(は益)	29,717	-
投資有価証券評価損益(は益)	690	123,210
関係会社株式評価損	-	6,244
固定資産売却損益(は益)	-	42,427
受取和解金	-	30,000
固定資産除却損	3,453	8,146
売上債権の増減額(は増加)	102,144	636,222
たな卸資産の増減額(は増加)	27,720	86,975
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	56,744
仕入債務の増減額(は減少)	99,235	190,927
前受金の増減額(は減少)	121,112	24,698
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	18,133
その他	13,837	6,415
小計	40,782	564,335
利息及び配当金の受取額	2,268	1,401
和解金の受取額	-	15,999
利息の支払額	3,540	931
法人税等の支払額	139,755	36,499
法人税等の還付額	-	9,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,245	553,850

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,950	6,056
定期預金の払戻による収入	1,234	31,435
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,540	16,557
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	77,907
投資有価証券の取得による支出	150,122	19,903
投資有価証券の売却による収入	450,367	-
貸付けによる支出	101,000	15,000
貸付金の回収による収入	86,000	27,998
出資金の払込による支出	10	-
出資金の売却による収入	70	-
その他	9,308	9,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,357	70,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	110,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	35,526	48,621
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,527	158,622
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,415	465,826
現金及び現金同等物の期首残高	944,877	866,462
現金及び現金同等物の期末残高	866,462	1,332,289

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 日本ファーンエス(株) 株ファーンエス E S 日本ファーンエス製造(株) 株光電機製作所 平成20年10月1日に設立いたしました(株)ファーンエス E Sを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 日本ファーンエス(株) 株ファーンエス E S 日本ファーンエス製造(株) 株光電機製作所 なお、日本ファーンエス製造株式会社は平成21年12月31日に解散し、平成22年4月12日に清算終了しておりますが、当連結会計年度まで同社を連結の範囲に含んでおります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 0社 (2)持分法適用の関連会社 1社 株リエロ・ジャパン (3)持分法を適用していない非連結子会社 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なりますが、該当会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 0社 (2)持分法適用の関連会社 1社 株リエロ・ジャパン (3)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 原材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～13年 その他 3～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっており ます。 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等 個別に貸倒見積額を計上し ております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額に基づき 計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備え るため、過去の実績率に基づ いて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、手持工事のうち損失の発 生の可能性が高く、かつ、その 金額を合理的に見積もること ができる工事について、当該 見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生して いると認められる額を計上し ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、役員退職慰労金 規定に基づく期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(二) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりま すが、請負金額5千万円以上の請 負工事については、工事進行基準 を適用しております。工事進行基 準によるものは次のとおりであ ります。</p> <p>売上高 274,544千円 売上原価 200,125千円</p> <p>(ホ) 消費税等の処理方法 税抜方式で計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工 事契約から当連結会計年度末ま での進捗部分について成果の確 実性が認められる工事について は工事進行基準（工事の進捗率 の見積りは原価比例法）を、そ 他の工事については工事完成基 準を適用しております。</p> <p>(ホ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度 適用をしております。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しており ます。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益基準の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ378,185千円、115,107千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「其他資産の増減額」に含めておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度172,529千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「其他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度32,217千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「其他」に含めておりました「差入保証金」(前連結会計年度37,753千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」は金額が僅少となったため当連結会計年度においては、投資その他の資産の「其他」(1,290千円)に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「其他」に含めておりました「手形売却損」(前連結会計年度843千円)は営業外費用の10/100を超えたため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「其他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(は減少額)」「(前連結会計年度1,693千円)」「役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)」「(前連結会計年度10,350千円)」「完成工事補償引当金の増減額(は減少額)」「(前連結会計年度 6,054千円)」「持分法による投資損益(は益)」「(前連結会計年度 7,131千円)」「関係会社株式評価損」(前連結会計年度15,020千円)、「其他流動資産の増減額(は増加額)」「(前連結会計年度50,664千円)」「其他流動負債の増減額(は減少額)」「(前連結会計年度13,647千円)は重要性が増したこと及び連結財務諸表の比較可能性向上のため区分掲記することに変更いたしました。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 受取手形割引高は 182,793千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,830千円</p> <p>4 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,149千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 31,925千円 (1年以内返済予定含む)</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">88,300千円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円</p>	建物	412千円	土地	33,736千円	計	34,149千円	再評価を行った年月日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	88,300千円	<p>1 受取手形割引高は28,800千円であります。</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は609千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,455千円</p> <p>4</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">153,035千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	再評価を行った年月日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	153,035千円
建物	412千円														
土地	33,736千円														
計	34,149千円														
再評価を行った年月日	平成12年9月30日														
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	88,300千円														
再評価を行った年月日	平成12年9月30日														
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	153,035千円														

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 349千円						
2	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 528千円						
3 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 383,177千円 賞与引当金繰入額 62,009千円 退職給付費用 7,915千円 法定福利費 62,106千円 支払手数料 170,591千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,350千円 貸倒引当金繰入額 3,295千円 減価償却費 12,878千円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 344,869千円 賞与引当金繰入額 50,960千円 退職給付費用 29,562千円 法定福利費 66,286千円 支払手数料 134,360千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,665千円 貸倒引当金繰入額 532千円 減価償却費 11,975千円						
4 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 85,659千円	4 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 35,334千円						
5	5 固定資産売却益 土地 42,427千円 計 42,427千円						
6 固定資産除却損 機械装置 293千円 車両運搬具 193千円 工具器具備品 2,305千円 建物付属設備 417千円 建物 243千円 計 3,453千円	6 固定資産除却損 車両運搬具 52千円 工具器具備品 9千円 ソフトウエア 8,084千円 計 8,146千円						
	7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">工業炉燃焼装置 関連事業</td> <td style="vertical-align: top;">建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、ソフトウ エア</td> <td style="vertical-align: top;">静岡県掛川市 日本ファーマス 製造株式会社</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	工業炉燃焼装置 関連事業	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、ソフトウ エア	静岡県掛川市 日本ファーマス 製造株式会社
用途	種類	場所					
工業炉燃焼装置 関連事業	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、ソフトウ エア	静岡県掛川市 日本ファーマス 製造株式会社					
	減損損失の認識に認識に至った経緯 工業炉燃焼装置関連事業の一部である日本ファーマス製造株式会社は全事業を日本ファーマス株式会社に譲渡したため減損を認識しております。 減損損失の金額 建物及び構築物 530千円 機械装及び運搬具 3,886千円 土地 4,084千円 ソフトウエア 208千円 計 8,709千円						
	資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、会社ごとに資産のグルーピングを行っております。 回収可能額の算定方法 事業譲渡契約に基づく正味売却額で評価しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342			29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187	40		227

(注)1 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回ストックオプションとしての新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式					
合計							

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342			29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227	39		266

(注)1 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回ストックオプションとしての新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式					
合計							

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 930,412千円	現金及び預金 1,370,859千円
計 930,412千円	計 1,370,859千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 63,950千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 38,570千円
現金及び現金同等物 866,462千円	現金及び現金同等物 1,332,289千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、工業炉燃焼装置関連事業における大型複合機(その他)であります。 リース資産の減価償却 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 千円</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 千円</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> <td style="text-align: right;">21,239</td> <td style="text-align: right;">23,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> <td style="text-align: right;">10,874</td> <td style="text-align: right;">13,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	2,695	21,239	23,935	減価償却累計額相当額	2,316	10,874	13,190	期末残高相当額	379	10,364	10,744	1年内	4,972千円	1年超	6,455千円	合計	11,428千円	支払リース料	6,050千円	減価償却費相当額	5,330千円	支払利息相当額	760千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、工業炉燃焼装置関連事業における大型複合機(その他)であります。 リース資産の減価償却 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 千円</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 千円</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,873</td> <td style="text-align: right;">10,571</td> <td style="text-align: right;">24,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,229</td> <td style="text-align: right;">8,862</td> <td style="text-align: right;">16,092</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,643</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> <td style="text-align: right;">8,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,763千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,019千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	13,873	10,571	24,444	減価償却累計額相当額	7,229	8,862	16,092	期末残高相当額	6,643	1,708	8,352	1年内	3,431千円	1年超	5,331千円	合計	8,763千円	支払リース料	5,612千円	減価償却費相当額	5,019千円	支払利息相当額	630千円
	機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円																																																						
取得価額相当額	2,695	21,239	23,935																																																						
減価償却累計額相当額	2,316	10,874	13,190																																																						
期末残高相当額	379	10,364	10,744																																																						
1年内	4,972千円																																																								
1年超	6,455千円																																																								
合計	11,428千円																																																								
支払リース料	6,050千円																																																								
減価償却費相当額	5,330千円																																																								
支払利息相当額	760千円																																																								
	機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円																																																						
取得価額相当額	13,873	10,571	24,444																																																						
減価償却累計額相当額	7,229	8,862	16,092																																																						
期末残高相当額	6,643	1,708	8,352																																																						
1年内	3,431千円																																																								
1年超	5,331千円																																																								
合計	8,763千円																																																								
支払リース料	5,612千円																																																								
減価償却費相当額	5,019千円																																																								
支払利息相当額	630千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主にファーンレス事業を行うための受注計画に照らして、必要な資金(主に自己資金及び銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは全く行わず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが期末の帳簿価額と時価を評価しモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権に特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,370,859	1,370,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	776,803	776,803	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	65,509	65,509	-
(4) 長期貸付金	896,000	896,000	-
貸倒引当金	896,000	896,000	-
	-	-	-
資産計	2,213,172	2,213,172	-
(1) 支払手形及び買掛金	382,829	382,829	-
(2) 短期借入金	16,672	16,760	88
(3) 長期借入金	4,988	4,843	144
負債計	404,489	404,433	56

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定及び有価証券の取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、(2) 短期借入金に含まれる1年以内返済長期借入金の時価は元利金の合計額を新規同様の借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規同様の借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,881

上記については、市場価額がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の時価の連結決算日の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,570	-	-	-
受取手形及び売掛金	776,803	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	815,374	-	-	-

投資有価証券、長期貸付金につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,672	4,988	-	-	-	-
合計	6,672	4,988	-	-	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	875	1,836	961
小計	875	1,836	961
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	45,706	28,506	17,199
小計	45,706	28,506	17,199
合計	46,581	30,342	16,238

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において
減損処理を行い、投資有価証券評価損690千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
450,173	29,717	0

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,541
その他	120,000
合計	151,541

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	33,769	30,244	3,524
その他	13,206	13,168	37
小計	46,975	43,413	3,562
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,533	19,605	1,072
小計	18,533	19,605	1,072
合計	65,509	63,019	2,489

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,925千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	23,323百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,670百万円
差引額	2,347百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

2.2%

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	380,024千円
年金資産の額	38,197千円
未積立退職給付債務	341,826千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
退職給付引当金	341,826千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,323千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
退職給付費用	25,323千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	18,593百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,795百万円
差引額	7,202百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成22年3月31日現在）

2.06%

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	350,456千円
年金資産の額	86,954千円
未積立退職給付債務	263,502千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	263,502千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,562千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
退職給付費用	29,562千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年12月株主総会決議ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 51名 当社子会社の取締役 10名 当社子会社の従業員等 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 777,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

平成17年12月株主総会決議ストック・オプション	
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	782,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	5,000
未行使残(株)	777,000

単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 50名 当社子会社の取締役 10名 当社子会社の従業員等 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 767,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	777,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	10,000
未行使残(株)	767,000

単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 24,000	賞与引当金 25,353
完成工事補償引当金 3,718	完成工事未払金 5,424
役員退職慰労引当金 4,380	完成工事補償引当金 7,230
その他 7,958	材料評価損 3,011
繰延税金資産合計 40,058	その他 1,115
	繰延税金資産(流動)計 42,134
	評価性引当額 28,734
	繰延税金資産(流動)純額 13,400
	繰延税金資産(固定)
	投資有価証券 310,799
	子会社株式評価損 12,693
	貸付金 635,869
	出資金 5,755
	長期前払費用 27,066
	貸倒引当金 399,970
	退職給付引当金 110,452
	役員退職慰労引当金 14,845
	繰越欠損金 2,661,871
	繰延税金資産(固定)計 4,179,325
	評価性引当額 4,179,325
	繰延税金資産(固定)純額
繰延税金負債	繰延税金負債(固定)
その他有価証券 評価差額金	その他有価証券 評価差額金 1,100
繰延税金負債合計	土地再評価差額金 261,105
繰延税金資産の純額 40,058	繰延税金負債(固定)計 262,206
	繰延税金負債(固定)純額 262,206
評価性引当額 3,641,255	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産その他 40,058	
固定負債その他	投資その他の 資産その他
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,891,150	4,545	3,895,695		3,895,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		415,296	415,296	(415,296)	
計	3,891,150	419,841	4,310,992	(415,296)	3,895,695
営業費用	3,402,042	17,144	3,419,186	328,950	3,748,136
営業利益	489,108	402,697	891,805	(744,246)	147,558
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	3,568,059	75,066	3,643,125	494,252	4,137,377
減価償却費	28,242	15,464	43,707		43,707
資本的支出	17,011	18,990	36,001		36,001

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 工業炉燃焼装置製造事業...各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) その他の事業.....投資事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(328,950千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(494,252千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,636,857	3,350	2,640,208	-	2,640,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	306,103	306,103	(306,103)	-
計	2,636,857	309,454	2,946,311	(306,103)	2,640,208
営業費用	2,375,409	19,556	2,394,965	306,742	2,701,708
営業利益又は営業損失 ()	261,448	289,897	551,346	(612,845)	61,499
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	2,293,373	-	2,293,373	1,308,983	3,602,357
減価償却費(のれん含 む)	39,032	-	39,032	2,206	41,239
減損損失	8,709	-	8,709	-	8,709
資本的支出	11,373	-	11,373	3,970	15,343

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業...各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業.....投資事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(306,742千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,308,983千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	274,453	251,350	201,888	727,691
連結売上高(千円)				3,895,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	6.5	5.2	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) A地域.....韓国、中国および台湾
 (2) B地域.....東南アジア
 (3) その他の地域.....中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	101,568	96,195	149,509	347,274
連結売上高(千円)				2,640,208
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	3.6	5.7	13.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) A地域.....韓国、中国および台湾
 (2) B地域.....東南アジア
 (3) その他の地域.....中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	明治建物(株)	大阪市 天王寺区	100,000	不動産業	被所有 直接10.54	不動産 共同事業協 定の締結	貸付金の 回収	2,000	長期貸付金	898,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社との取引実績に基づき、相互に合意した取引条件となっております。
- 2 明治建物株式会社より提出されました平成20年9月3日付け変更報告書(大量保有)にて、持株比率の低下が判明し、それにより「法人主要株主」ではなくなりました。
明治建物株式会社の上記の取引金額は当該異動日までの取引金額を、期末残高は当該異動日現在の残高を記載しております。また、議決権等の所有割合は当該異動日の直前の被所有割合を記載しております。
- 3 法人主要株主への長期貸付金に対し、898,000千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年11月18日の取締役会に基づき、当社の連結子会社である日本ファーンエス製造株式会社の各種燃焼関連機器の製造並びに設計部門を、平成22年1月1日をもって、当社の連結子会社である日本ファーンエス製造株式会社に事業譲渡いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となって事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

日本ファーンエス製造株式会社の各種燃焼関連機器の製造並びに設計部門

(2) 企業結合の法定形式

日本ファーンエス製造を譲渡元とし、日本ファーンエス株式会社を譲渡先とする事業譲渡

(3) 結合企業後の名称

日本ファーンエス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ再編による効率化を図り、収益力の強化並びに一層の品質向上を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共有支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	84円75銭	1株当たり純資産額	82円43銭
1株当たり当期純利益	2円99銭	1株当たり当期純損失	2円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,513,187	2,444,337
普通株式に係る純資産額(千円)	2,513,187	2,444,337
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	227	266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,115	29,653,076

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	88,744	86,144
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	88,744	86,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,135	29,653,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数777個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数767個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

F S投資事業有限責任組合への出資に関して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、下記の内容で終結いたしました。

1. 終結内容

(1) 株式会社クエスト・ビーならびに本多俊郎氏について

平成21年4月24日付第10回口頭弁論において損害賠償請求額7億7千万円について認諾する。

(2) 田中伸一氏について

解決金として金3千万円の支払いを行うことで和解する。

2. 今後の見通し

本訴請求の認諾を受け、今後、当社ではこの損害賠償金の回収に向けしかるべき手段を講じてまいります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社である日本ファーンエス製造株式会社は平成21年12月31日に解散し清算手続きに入っていましたが、平成22年4月12日に清算終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	10,000	2.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,865	6,672	2.925	
1年以内に返済予定のリース債務	1,364	1,364		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,416	4,988	2.925	平成23年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,117	3,752		平成25年12月20日
合計	186,762	26,777		

- 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,988			
リース債務	1,364	1,364	1,023	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	816,506	777,385	442,016	604,299
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	199,838	9,051	135,193	109,797
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	159,411	8,232	136,002	101,321
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額(円)	5.38	0.28	4.59	3.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,945	336,522
原材料及び貯蔵品	50	38
短期貸付金	21,000	9,773
関係会社短期貸付金	4,000	10,000
未収入金	610	² 31,710
その他	2,771	9,309
貸倒引当金	3,406	-
流動資産合計	319,971	397,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	426,060	428,760
減価償却累計額	322,045	332,253
建物(純額)	104,014	96,507
構築物	32,619	35,219
減価償却累計額	21,962	23,897
構築物(純額)	10,656	11,321
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	790	911
機械及び装置(純額)	751	630
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	952	952
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,355	6,105
減価償却累計額	2,795	4,286
工具、器具及び備品(純額)	2,560	1,819
土地	³ 695,422	³ 703,022
有形固定資産合計	813,406	813,300
無形固定資産		
ソフトウェア	9,916	3,903
無形固定資産合計	9,916	3,903

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,179	54,482
関係会社株式	1,667,286	1,701,042
出資金	990	160
長期貸付金	896,000	896,000
従業員に対する長期貸付金	1,151	819
関係会社長期貸付金	71,750	-
敷金	40	20
保険積立金	30,193	42,113
差入保証金	-	30,000
破産更生債権等	65,150	59,150
その他	30,000	12,746
貸倒引当金	970,845	985,150
投資その他の資産合計	1,940,894	1,811,384
固定資産合計	2,764,218	2,628,589
資産合計	3,084,189	3,025,943
負債の部		
流動負債		
未払金	10,722	9,255
未払費用	2,347	6,736
未払法人税等	4,361	5,350
預り金	6,721	² 48,730
賞与引当金	6,525	5,619
その他	3,776	-
流動負債合計	34,454	75,692
固定負債		
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	-	1,094
再評価に係る繰延税金負債	³ 261,105	³ 261,105
退職給付引当金	293,788	259,809
役員退職慰労引当金	12,561	25,100
固定負債合計	570,110	549,765
負債合計	604,565	625,457

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金		
その他利益剰余金	19,535	74,183
繰越利益剰余金	19,535	74,183
利益剰余金合計	19,535	74,183
自己株式	192	194
株主資本合計	2,110,595	2,016,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	³ 12,982	³ 1,600
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	369,028	383,612
純資産合計	2,479,624	2,400,486
負債純資産合計	3,084,189	3,025,943

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 419,824	1 309,454
売上原価	17,144	19,556
売上総利益	402,680	289,897
販売費及び一般管理費	2 339,257	2 306,851
営業利益又は営業損失()	63,422	16,953
営業外収益		
受取利息	515	323
受取配当金	618	356
出向者負担金	-	1 4,768
その他	1,394	2,088
営業外収益合計	2,528	7,537
営業外費用		
支払利息	953	-
匿名組合投資損失	20,000	-
その他	399	30
営業外費用合計	21,353	30
経常利益又は経常損失()	44,598	9,446
特別利益		
投資有価証券売却益	29,717	-
貸倒引当金戻入額	12,000	19,101
債権売却益	1,000	-
受取和解金	14,000	30,000
その他	10,275	4,944
特別利益合計	66,992	54,046
特別損失		
固定資産除却損	3 1,475	3 7,776
投資有価証券評価損	690	120,285
関係会社株式評価損	15,020	16,244
貸倒引当金繰入額	-	30,000
その他	1,007	2,178
特別損失合計	18,194	176,485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	93,396	131,885
法人税、住民税及び事業税	950	30,723
法人税等還付税額	-	7,442
法人税等合計	950	38,165
当期純利益又は当期純損失()	92,446	93,719

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価		17,144	100.0	19,556	100.0
計		17,144	100.0	19,556	100.0
		内訳は次のとおりであります。		内訳は次のとおりであります。	
		租税公課	5,701千円	租税公課	7,007千円
		減価償却費	11,443千円	減価償却費	12,276千円
				その他	272千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,090,309	2,091,252
当期変動額		
欠損填補	4,999,057	-
当期変動額合計	4,999,057	-
当期末残高	2,091,252	2,091,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942	-
当期変動額		
欠損填補	942	-
当期変動額合計	942	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	942	-
当期変動額		
欠損填補	942	-
当期変動額合計	942	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,072,910	19,535
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	92,446	93,719
欠損填補	5,000,000	-
当期変動額合計	5,092,446	93,719
当期末残高	19,535	74,183
利益剰余金合計		
前期末残高	5,072,910	19,535
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	92,446	93,719
欠損填補	5,000,000	-
当期変動額合計	5,092,446	93,719
当期末残高	19,535	74,183

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	191	192
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	192	194
株主資本合計		
前期末残高	2,018,150	2,110,595
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	92,446	93,719
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	92,445	93,721
当期末残高	2,110,595	2,016,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,239	12,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,222	14,583
当期変動額合計	14,222	14,583
当期末残高	12,982	1,600
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383,251	369,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,222	14,583
当期変動額合計	14,222	14,583
当期末残高	369,028	383,612
純資産合計		
前期末残高	2,401,401	2,479,624
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	92,446	93,719
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,222	14,583
当期変動額合計	78,222	79,137
当期末残高	2,479,624	2,400,486

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 13～13年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によりっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前事業年度30,000千円)は金額の重要性が増したため当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松 尾 隆 400,000千円</p> <p>2</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 88,300千円</p>	<p>1</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 31,710千円 預り金 44,889千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 153,035千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
売上高 416,419千円	売上高 307,903千円 出向者負担金 4,768千円
2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与、手当、賞与 125,156千円	給与、手当、賞与 103,244千円
賞与引当金繰入額 6,525千円	賞与引当金繰入額 11,489千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,200千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,765千円
法定福利厚生費 20,552千円	法定福利厚生費 17,638千円
支払手数料 117,963千円	支払手数料 98,179千円
減価償却費 4,020千円	減価償却費 3,685千円
貸倒引当金繰入額 12,205千円	退職給付費用 22,957千円
	おおよその割合 一般管理費 100%
3 固定資産除却損	3 固定資産除却損
建物 660千円	ソフトウェア 7,776千円
その他 814千円	計 7,776千円
計 1,475千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187	40		227

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227	39		266

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,697,142
(2)関連会社株式	3,900
計	1,701,042

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 土地の再評価</td> <td style="text-align: right;">261,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">261,105</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,599,825</td> </tr> </table>	繰延税金負債(固定)	(千円)	土地の再評価	261,105	繰延税金負債計	261,105	 		評価性引当額	3,599,825	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)純額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">399,970</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">310,799</td> </tr> <tr> <td> 子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,693</td> </tr> <tr> <td> 貸付金</td> <td style="text-align: right;">635,869</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,908</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,190</td> </tr> <tr> <td> 出資金</td> <td style="text-align: right;">5,755</td> </tr> <tr> <td> 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">27,066</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,650,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">4,155,211</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,155,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td> 土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">261,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">262,199</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金	2,332	繰延税金資産(流動)計	2,332	評価性引当額	2,332	繰延税金資産(流動)純額	<u> </u>	 		繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	399,970	投資有価証券	310,799	子会社株式評価損	12,693	貸付金	635,869	退職給付引当金	101,908	役員退職慰労引当金	10,190	出資金	5,755	長期前払費用	27,066	繰越欠損金	2,650,956	繰延税金資産(固定)計	4,155,211	評価性引当額	4,155,211	繰延税金資産(固定)純額	<u> </u>	 		繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	1,094	土地再評価差額金	261,105	繰延税金負債計	262,199
繰延税金負債(固定)	(千円)																																																										
土地の再評価	261,105																																																										
繰延税金負債計	261,105																																																										
評価性引当額	3,599,825																																																										
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																										
賞与引当金	2,332																																																										
繰延税金資産(流動)計	2,332																																																										
評価性引当額	2,332																																																										
繰延税金資産(流動)純額	<u> </u>																																																										
繰延税金資産(固定)																																																											
貸倒引当金	399,970																																																										
投資有価証券	310,799																																																										
子会社株式評価損	12,693																																																										
貸付金	635,869																																																										
退職給付引当金	101,908																																																										
役員退職慰労引当金	10,190																																																										
出資金	5,755																																																										
長期前払費用	27,066																																																										
繰越欠損金	2,650,956																																																										
繰延税金資産(固定)計	4,155,211																																																										
評価性引当額	4,155,211																																																										
繰延税金資産(固定)純額	<u> </u>																																																										
繰延税金負債(固定)																																																											
その他有価証券評価差額金	1,094																																																										
土地再評価差額金	261,105																																																										
繰延税金負債計	262,199																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">27.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		均等割	1.0%	受取配当等の益金不算入額	15.7%	交際費等永久に損金に計上されない項目	2.2%	繰越欠損金の利用	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
均等割	1.0%																																																										
受取配当等の益金不算入額	15.7%																																																										
交際費等永久に損金に計上されない項目	2.2%																																																										
繰越欠損金の利用	27.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	83円62銭	1株当たり純資産額	80円95銭
1株当たり当期純利益	3円12銭	1株当たり当期純損失	3円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,479,624	2,400,486
普通株式に係る純資産額(千円)	2,479,624	2,400,486
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	227	266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,115	29,653,076

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	92,446	93,719
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	92,446	93,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,135	29,653,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数777個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数767個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

F S投資事業有限責任組合への出資に関して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、下記の内容で終結いたしました。

1. 終結内容

(1) 株式会社クエスト・ビーならびに本多俊郎氏について

平成21年4月24日付第10回口頭弁論において損害賠償請求額7億7千万円について認諾する。

(2) 田中伸一氏について

解決金として金3千万円の支払いを行うことで和解する。

2. 今後の見通し

本訴請求の認諾を受け、今後、当社ではこの損害賠償金の回収に向けしかるべき手段を講じてまいります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	三井物産(株)	19,131	30,054
		日揮(株)	9,553	16,097
		(株)デジタルアクト	2,000	4,403
		(株)パイオラックス	1,100	2,212
		関西ペイント(株)	1,000	770
		(株)ミツバ	1,000	591
		(株)弘電社	1,000	190
		(株)ジーテイス(旧(株)グローバルアクト)	1,500	141
		大央産業(株)	3,000	21
			小計	39,284
計		39,284	54,481	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ピムコ・グローバル・ハイイールド・ ファンド(MRF)	1
		小計	1
計			1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	426,060	2,700		428,760	332,253	10,207	96,507
構築物	32,619	2,600		35,219	23,897	1,935	11,321
機械及び装置	1,542			1,542	911	121	630
車両運搬具	952			952	952		0
工具、器具及び備品	5,355	749		6,105	4,286	1,490	1,819
土地	695,422	7,600		703,022			703,022
有形固定資産計	1,161,952	13,649		1,175,602	362,301	13,755	813,300
無形固定資産							
ソフトウェア	10,865	3,970	10,700	4,135	231	2,206	3,903
無形固定資産計	10,865	3,970	10,700	4,135	231	2,206	3,903

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	974,251	30,000		19,101	985,150
賞与引当金	6,525	11,489	10,950	1,434	5,619
役員退職慰労引当金	12,561	13,765		1,226	25,100

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」19,100千円は、債権回収に伴う個別引当の取崩し額6,000千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額13,101千円であります。
- 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」1,434千円は、支給見込額の戻入であります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」1,226千円は、本人の辞退による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,335
銀行預金	
当座預金	11,468
普通預金	278,192
定期預金	45,028
別段預金	496
小計	335,187
計	336,522

ロ．貯蔵品

品名	金額(千円)
切手・収入印紙	38
計	38

ハ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)日本ファーンエス(株)	1,577,142
(株)ファーンエスE S	30,000
(株)光電機製作所	90,000
(株)リエロ・ジャパン	3,900
計	1,701,042

二．長期貸付金

相手先	金額(千円)
明治建物㈱	894,000
その他	2,000
計	896,000

ホ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務の額	346,763
年金資産の額	86,954
計	259,809

へ．再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、261,105千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計)」に記載しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟案件等

1 武田芳夫氏（元代表取締役）に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月4日付にて、当社元代表取締役武田芳夫氏に対して、当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、金8億6千1百万円の損害賠償請求を求める民事訴訟を提起し、平成21年12月15日付で神奈川県警に会社法960条1項（特別背任罪）の被疑事実に基づき刑事告訴し受理されております。なお、当社と武田氏につきましては、平成20年8月1日付にて武田氏より当社の開示資料により名誉を棄損されたとして金1千7百万円および利息と当該開示資料の削除を求める損害賠償訴訟の提起があり、係争中となっております。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟の提起及び本告訴の受理が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

2 明治建物株式会社に対する訴訟の提起

当社は、平成22年1月29日付にて、明治建物株式会社に対して、平成20年7月18日締結の準消費貸借契約締結に基づき明治建物株式会社への貸付金9億円について、4年間での分割返済を受けておりましたが、明治建物株式会社からの返済が滞ったため、平成21年4月9日に期限の利益を喪失、それ以後も同社と協議を重ねたもの一向に返済がなされない状況であること、担保として当社が抵当権設定していた物件についても競売により想定以下の価格での落札となり、当社への配当が見込めない状況となったことなどから、金8億9千4百万円および遅延損害金の支払いを求める貸付金返還請求を求める民事訴訟を提起いたしました。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟の提起が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありませんが、本訴訟の原因となっている貸付金につきましては、平成20年3月までにおいて、全額引当済みとなっておりますので、当社業績に与える影響はございません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載 ホームページアドレス http://www.nfk-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（一時会計監査人選任）の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第67年（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月1日関東財務局長に提出。

事業年度 第67年（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はF S投資事業有限責任組合の出資に関する損害賠償請求の訴訟を提起していたが、認諾等により終結した旨の記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N F Kホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社N F Kホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 井 俊 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NFKホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NFKホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NFKホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NFKホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸 三

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はF S投資事業有限責任組合の出資に関する損害賠償請求の訴訟を提起していたが、認諾等により終結した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 井 俊 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NFKホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NFKホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。